

和歌山北部農業共済組合

## 7 キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

和歌山北部農業共済組合

(単位:円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
共済掛金及び交付金収入	68,818,735
保険金収入	83,871,179
受取診療補填金、技術給付金収入	1,510,670
受取補助金及び賦課金等収入	202,663,261
その他の業務活動収入	7,118,239
保険料及び技術料支出	△ 35,446,989
共済金支出	△ 126,061,107
無事戻金支出	0
人件費支出	△ 206,736,744
その他の業務活動による支出	3,751,222
小 計	△ 511,534
利息の受取額	9,251,069
利息の支払額	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,739,535</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	670,002,729
定期預金の預入による支出	△ 660,002,959
金銭信託の終了による収入	0
金銭信託の開始による支出	0
有価証券の償還による収入	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
その他の投資活動による収入	9,184,332
その他の投資活動による支出	△ 8,394,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,789,602</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入金による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
リース債務の返済による支出	0
その他の財務活動による収入	0
その他の財務活動による支出	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>
<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>19,529,137</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>10,627,717</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>30,156,854</b>

# 重要な会計方針

和歌山北部農業共済組合

当該事業年度においては、農業共済団体会計基準(平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知)を適用して財務諸表等を作成しております。

## 1. 減価償却の会計処理方法

### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	38～50年
車両運搬具	3年
器具備品	5～8年

### (2)無形固定資産

非償却資産のため、減価償却しておりません。

### (3)リース資産

該当ありません。

## 2. 引当金の計上基準

### (1)退職給付引当金

役員の退任慰労金及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当組合は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によって計上しております。

### (2)貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上しております。

### (3)建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、本所・那賀支所事務所、和歌山支所事務所、伊都支所事務所の建設必要額により計上しております。

### (4)修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、本所・那賀支所事務所、本所・那賀支所車庫書庫、和歌山支所事務所、伊都支所事務所の修繕必要額により計上しております。

### (5)更新引当金

器具備品等の固定資産取得に備えるための引当金で、将来に買い替えが見込まれる貨物搬入リフト、原動機付自転車等の額を基礎として計上しております。

#### (6) 業務引当金

将来の業務における不測の事態に対処し安定的な事業運営に資するよう、業務費の節約等による資金を財源に、事務費国庫補助金や賦課金の減少等将来の収入不足や予見しがたい支出に備えるための引当金として計上しております。

#### 3. 責任準備金の計上基準

農業災害補償法施行規則(昭和22年農林省令第95号)第21条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

該当するものは保有しておりません。

##### (2) その他有価証券

###### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

###### ② 時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

#### 5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

該当するたな卸資産等はありません。

#### 6. リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引に該当するため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### 7. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

##### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	390,157,084 円
現金及び預金のうち定期預金	360,000,230 円
資金期末残高	30,156,854 円

##### (3) 重要な非資金取引の内容

該当ありません。

#### 8. 減損損失関係

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上しなかった額
該当なし					

(2)減損損失の認識に至った経緯

該当ありません。

(3)減損損失の損益計算書内訳

該当ありません。

(4)回収可能価額の算定方法

該当ありません。

9. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業災害補償法施行規則第26条に基づき、預金、国債、地方債、一般担保付き社債券により運用しております。

借入金はありません。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	390	390	—
(2)金銭信託			
(3)農林漁業信用基金寄託金			
(4)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券			
②その他有価証券	590	590	0
(5)未収債権			—
(6)退職給与金施設預託金	83	83	—
(7)退職給与金施設転貸福祉貸付金			
(8)未払債務	(51)	(51)	(—)
(9)短期借入金			
(10)長期借入金			
(11)リース債務			

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未収債権、(8) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、公正な価格を提供するため複数の店頭市場の情報を集計し、提供することを目的として組織化された「日本証券業協会」が公表する決算日現在の平均価格を「時価」とみなしております。

(6) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資(貸借対照表計上額 6,258,662 円)のうち、市場価額のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

10. 賃貸等不動産関係

当組合は、事務所駐車場の有効利用を図るため、空スペースを賃貸しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
154	0	154	44

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却相当額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額はありません。

(注3) 当期末の時価は、主として平成 28 年固定資産税評価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成 28 年度における収益及び費用は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他損益(売却損益等)
0.2	0.2	0

11. 資産除去債務関係

該当ありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

和歌山中部農業共済組合

## 7. キャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書【平成28年度】

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科 目		金 額 (円)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	共済掛金及び交付金収入	155,567,550
	保険金、再共済金及び再共済手数料等収入	334,937,912
	受取診療補填金、技術給付金及び診療収入	489,570
	受取補助金及び賦課金収入	194,498,983
	その他の業務活動による収入	7,384,529
	保険料、再共済掛金及び技術料支出	▲ 60,530,886
	共済金支出	▲ 446,645,072
	診療諸掛による支出	0
	無事戻金支出	0
	人件費支出	▲ 141,084,806
	その他の業務活動による支出	▲ 70,226,730
	小 計	▲ 25,608,950
	利息の受取額	4,267,978
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 21,340,972
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	定期預金の払戻による収入	482,000,000
	定期預金の預入による支出	▲ 460,000,000
	金銭信託の終了による収入	0
	金銭信託の開始による支出	0
	有価証券の償還による収入	0
	有価証券の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	その他の投資活動による収入	16,025,704
	その他の投資活動による支出	▲ 16,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	22,025,704
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	短期借入による収入	0
	短期借入金の返済による支出	0
	長期借入による収入	0
	長期借入金の返済による支出	0
	リース債務の返済による支出	0
	その他の財務活動による収入	0
	その他の財務活動による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
<b>IV 資金に係る換算差額</b>		
		0
<b>V 資金増加額 (又は減少額)</b>		
		684,732
<b>VI 資金期首残高</b>		
		7,902,268
<b>VII 資金期末残高</b>		
		8,587,000

## 重要な会計方針

当該事業年度においては、農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用し【減価償却資産の耐用年数等に関する省令】を摘要しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～50年
車両運搬具	4年
器具備品	5年

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

#### （3）リース資産

該当ありません。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、原価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。なお、減損処理を行った固定資産の貸借対照表計上額は、減損後の帳簿価格に基づく減価償却相当額を減損後の帳簿価格から直接控除した金額を計上しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### （1）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当組合は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

#### （2）貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額です。

#### （3）建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金です。

#### （4）修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金です。

#### （5）更新引当金

車両等の固定資産取得に備えるための引当金です。

## (6) 業務引当金

将来の業務における不測の事態に対処し安定的な事業運営に資するよう、将来の収入不足や予見しがたい支出に備えるための引当金です。

## 3. 責任準備金の計上基準

農業災害補償法施行規則（昭和22年農林省令第95号）第21条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額を計上しております。
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定及び農機具更新共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

## 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法によって算定された価格を計上しております。

### (2) その他有価証券

- ① 時価のあるもの  
該当するものは保有しておりません。
- ② 時価のないもの  
該当するものは保有しておりません。

## 5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

該当するたな卸資産等はありません。

## 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	418,587,000円
現金及び預金のうち定期預金	410,000,000円
<hr/>	<hr/>
資金期末残高	8,587,000円

## 8. 減損損失関係

### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上しなかった額
該当なし					

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

該当ありません。

### (3) 減損損失の損益計算書内訳

該当ありません。

### (4) 回収可能価額の算定方法

該当ありません。

## 9. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業災害補償法施行規則第26条に基づき、預金、国債、地方社債、特殊債により運用しております。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4 1 9	4 1 9	—
(2)金銭信託			
(3)農林漁業信用基金寄託金			
(4)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2 0 0	2 4 5	4 5
②その他有価証券			
(5)未収債権	1	1	—
(6)退職給与金施設預託金	1 2 9	1 2 9	—
(7)退職給与金施設転貸福祉貸付金			
(8)未払債務	( 2 )	( 2 )	(—)
(9)短期借入金			
(10)長期借入金			
(11)リース債務			

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未収債権、(8) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額2百万円）のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

10. 賃貸等不動産関係

該当ありません。

11. 資産除去債務関係

該当ありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

和歌山南部農業共済組合

## 7. キャッシュ・フロー計算書

### キャッシュ・フロー計算書【平成28年度】

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科	目	合 計
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	共済掛金及び交付金収入	286,742,683
	保険金、再共済金及び再共済手数料等収入	801,596,284
	受取診療補填金、技術給付金及び診療収入	5,029,930
	受取補助金及び賦課金収入	234,401,287
	その他の業務活動による収入	10,488,683
	保険料、再共済掛金及び技術料支出	△ 126,365,010
	共済金支出	△ 1,009,448,234
	診療諸掛による支出	0
	無事戻金支出	0
	人件費支出	△ 157,305,703
	その他の業務活動による支出	△ 93,481,601
	小 計	△ 48,341,681
	利息の受取額	7,352,064
	利息の支払額	△ 3,934
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,993,551
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	定期預金の払戻による収入	1,104,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 974,000,000
	金銭信託の終了による収入	0
	金銭信託の開始による支出	0
	有価証券の償還による収入	0
	有価証券の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	その他の投資活動による収入	0
	その他の投資活動による支出	△ 15,799,485
	投資活動によるキャッシュ・フロー	114,200,515
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	短期借入による収入	0
	短期借入金の返済による支出	0
	長期借入による収入	0
	長期借入金の返済による支出	△ 250,000
	リース債務の返済による支出	0
	その他の財務活動による収入	0
	その他の財務活動による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,000
<b>IV 資金に係る換算差額</b>		0
<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>		72,956,964
<b>VI 資金期首残高</b>		9,584,751
<b>VII 資金期末残高</b>		82,541,715

## 重要な会計方針

当該事業年度においては農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用し【減価償却資産の耐用年数等に関する省令】を摘要しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24年（木造）50年（鉄骨造）

構築物 10年

器具備品 5年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

該当ありません。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当組合は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

#### (2) 貸倒引当金

該当ありません。

#### (3) 建設引当金

該当ありません。

#### (4) 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金です。

#### (5) 更新引当金

該当ありません。

#### (6) 業務引当金

該当ありません。

### 3. 責任準備金の計上基準

農業災害補償法施行規則（昭和22年農林省令第95号）第21条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額を計上しております。
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定及び農機具更新共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

該当するものは保有しておりません。

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（原価の算定は移動平均法による）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

##### ② 時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

### 5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

該当するたな卸資産等はありません。

### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金 252,541,715円

現金及び預金のうち定期預金 170,000,000円

---

資金期末残高 82,541,715円

## 8. 減損損失関係

### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上しなかった額
該当なし					

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

該当ありません。

### (3) 減損損失の損益計算書内訳

該当ありません。

### (4) 回収可能価額の算定方法

該当ありません。

## 9. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業災害補償法施行規則第26条に基づき、預金、国債、地方債、社債、特殊債により運用しております。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	252	252	0
(2)金銭信託	0	0	0
(3)農林漁業信用基金寄託金	0	0	0
(4)有価証券及び投資有価証券	485	485	0
①満期保有目的の債券	0	0	0
②その他有価証券	485	485	0
(5)未収債権	2	2	0
(6)退職給与金施設預託金	128	128	0
(7)退職給与金施設転貸福祉貸付金	0	0	0
(8)未払債務	(4)	(4)	(0)
(9)短期借入金	(0)	(0)	(0)
(10)長期借入金	(0)	(0)	(0)
(11)リース債務	(0)	(0)	(0)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 農林漁業信用基金寄託金、  
(5) 未収債権、(8) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 金銭信託、(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (6) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 退職給与金施設転貸福祉貸付金

退職給与金施設転貸福祉貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

- (9) 短期借入金

該当ありません。

- (10) 長期借入金、(11) リース債務

該当ありません。

10. 賃貸等不動産関係

当組合は、事務所駐車場の有効活用を図るため、空スペースを職員から使用料を徴収しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
52	0	52	24

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却相当額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額はありません。

(注3) 当期末の時価は、主として平成28年固定資産税評価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成28年度における収益及び費用は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他損益（売却損益等）
0.27	0.18	0

1 1. 資産除去債務関係  
該当ありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません

和歌山県農業共済組合連合会

## 7. キャッシュフロー・計算書

キャッシュ・フロー計算書  
平成28年4月1日から平成29年3月31日

和歌山県農業共済組合連合会

(単位:円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
保険料、共済掛金及び交付金収入	463,164,795
再保険金、再共済金及び再共済手数料等収入	685,925,369
技術料及び診療収入	4,944,920
受取補助金及び賦課金収入	106,146,858
その他の業務活動による収入	10,986,479
再保険料及び再共済掛金支出	0
保険金支出	△ 1,220,405,375
診療諸掛による支出	△ 9,161,378
連合会特別交付金又は無事戻金支出	0
人件費支出	△ 167,164,486
その他の業務活動による支出	765,445
小 計	△ 124,797,373
利息の受取額	38,586,490
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,210,883
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	4,690,000,000
定期預金の預入による支出	△ 4,643,000,000
金銭信託の終了による収入	0
金銭信託の開始による支出	0
有価証券の償還による収入	100,000,000
有価証券の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	△ 12,168
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 301,104
無形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
その他の投資活動による収入	15,572,199
その他の投資活動による支出	△ 9,716,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,542,587
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
リース債務の返済による支出	0
その他の財務活動による収入	0
その他の財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	66,331,704
<b>VI 資金期首残高</b>	11,840,904
<b>VII 資金期末残高</b>	78,172,608

## 重要な会計方針

当該事業年度においては、農業共済団体会計基準(平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知)を適用して財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	38 ～ 50 年
機械器具	7 年
器具備品	4 ～ 10 年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却資産は該当ありません。

#### (3)リース資産

該当ありません。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額(減価償却累計額と同額)を直接控除した金額を計上しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1)退職給付引当金

役員の退任慰労金及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当会は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

#### (2)貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上しております。

#### (3)建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、築20年を経過する実測センター並びに、耐用年数により換算したJAビルの建て替え建設費を計上しております。

#### (4)修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、実測センターの修繕必要額により計上しております。

#### (5)更新引当金

器具備品等の固定資産取得に備えるための引当金で、将来に買い替えが見込まれる印刷機・複写機等の額を基礎として計上しております。

#### (6) 業務引当金

将来の業務における不測の事態に対処し安定的な事業運営に資するよう、業務費の節約等による資金を財源に、将来の収入不足や予見しがたい支出に備えるための引当金で、業務収入の減少要因と考えられる事務費国庫負担金・農業構造展望の進展に伴う農家の減少率により平成 42 年度の収入不足予想額を計上しております。

#### (7) 事務機械化整備準備金

農業災害補償制度の適正かつ効率的運営を図り、農業情勢の変化に対応できる機動的な事業運営体制を確立するため『農業共済ネットワーク化情報システム』を安定かつ円滑に運用する必要があり、長期的な財源の確保を図るための引当金で、平成 35 年までの SBC 機器等の情報機器更新、協会及び業者への委託費用、特定組合化環境構築費用等の金額を計上しております。

#### (8) 損害評価特別準備金

大災害時に発生する突発的費用を含め、損害評価にかかる経費について安定的に財源が確保できるように引当金を取崩し、連合会として適正・迅速な損害評価の実施に努めるための引当金で、平成 23 年度に発生した紀伊半島(南部地方)大水害時の損害防止(水稻特別積立金取崩し額)充当額の5年間分を計上しております。

#### (9) 事業運営強化準備金

和歌山県下における農業共済事業の安定的な運営をはかるため、普及推進事業を実施するにあたり、その財源を確保するための引当金で、平成 29 年度からの所要額を計上しております。

#### (10) 組織体制強化準備金

和歌山県農業共済組合連合会において見込まれる職員の年齢構成の偏りによる業務への支障を最小限に抑え、将来に渡り安定的に必要な職員数を確保することで組織の事務執行体制を強化するため、平成 30 年度までにおける職員の定年退職による人件費の軽減を上回る人件費の増額分を基礎として、引当金を計上しております。

#### (11) 教育研修基金

農業共済事業の健全な発展を図るため、長期的視点にたった農業共済組合の役職員及び共済連絡員等に対する計画的研修を実施し、よって農業共済制度の一層の普及推進を行うための引当金で、研修会に必要な会議費等費用を計上しております。

### 3. 責任準備金の計上基準

農業災害補償法施行規則(昭和 22 年農林省令第 95 号)第 21 条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の保険関係に係る手持保険料部分の金額
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定及び農機具更新共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の保険関係のうち未だ経過しない部分の手持保険料部分の金額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

該当するものは保有しておりません。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法により算定)により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

② 時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

該当するたな卸資産等はありません。

6. リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引に該当するため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,426,172,608 円
現金及び預金のうち定期預金	3,348,000,000 円
資金期末残高	78,172,608 円

(3) 重要な非資金取引の内容

該当ありません。

8. 減損損失関係

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上しなかった額
該当なし					

(2) 減損損失の認識に至った経緯

該当ありません。

(3) 減損損失の損益計算書内訳

該当ありません。

- (4)回収可能価額の算定方法  
該当ありません。

## 9. 金融商品関係

### (1)金融商品の状況に関する事項

当会の余裕金は、農業災害補償法施行規則第 26 条に基づき、預金、国債、地方債、一般担保付き社債券により運用しております。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しております。

### (2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
( 1)現金及び預金	3,426	3,426	—
( 2)金銭信託			
( 3)農林漁業信用基金寄託金			
( 4)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券			
②その他有価証券	653	653	0
( 5)未収債権	34	34	—
( 6)退職給与金施設預託金	26	26	—
( 7)退職給与金施設転貸福祉貸付金			
( 8)未払債務	(63)	(63)	(—)
( 9)短期借入金			
(10)長期借入金			
(11)リース債務			

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1)現金及び預金、(5)未収債権、(8)未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (6)退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、公益社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資(貸借対照表計上額 25 百万円)のうち、市場価額のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

10. 賃貸等不動産関係

当会は、事務所所在地であるJAビルの土地、また1階イベントスペース等を賃貸しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3	0	3	29

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却相当額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額はありません。

(注3) 当期末の時価は、主として平成 29 年固定資産税評価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成 28 年度における収益及び費用は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他損益(売却損益等)
2	0	0

11. 資産除去債務関係

該当ありません。

12. その他会計上の重要事項

該当ありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。